

平 29 医療政策第 588 号
平成 29 年(2017 年)11 月 14 日

関係医療機関の長 様

山口県健康福祉部医療政策課長

地域医療構想調整会議における非稼働病棟を有する医療機関の協議について

平素から医療行政の推進について特段の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、標記の件につきまして、厚生労働省医政局地域医療計画課から別添のとおり通知
がありましたので、お知らせします。

病床全てが稼働していない病棟を有する医療機関については、今後、地域医療構想調整
会議に出席し、病棟を稼働していない理由や今後の見通し等について御説明をお願いする
こととなりますので御留意願います。

また、現在稼働していない病棟を再び稼働させる場合には、地域医療構想調整会議にお
ける議論が必要となりますので、再稼働の計画がある場合は、あらかじめ所在する健康福
祉センター（下関市については下関市地域医療課）に御連絡いただきますようお願いいた
します。

医療企画班（担当：亀本）

Tel：083-933-2924 Fax：083-933-2829

E-mail:kamemoto.masamichi@pref.yamaguchi.lg.jp

事 務 連 絡
平成 29年 11月 6 日

各都道府県衛生主管部（局）御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

地域医療構想調整会議の進め方に関する留意事項について

地域医療構想調整会議における議論の進め方については、都道府県研修会等において適宜お示ししてきたところですが、下記の点に留意いただきますようお願いします。

記

病床機能報告の結果等から、病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関が確認された場合には、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席し、次の点について説明するよう求めること。

- ・ 病棟を稼働していない理由
- ・ 当該病棟の今後の運用見通しに関する計画

その上で、当該病棟の今後の運用見通しに関し、病棟を再び稼働しようとする計画がある場合には、当該医療機関の医療従事者の確保に係る方針、地域の他の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向等を踏まえ、現在稼働している病棟の稼働率を現在以上に上げたとしてもなお追加的な病棟の再稼働の必要性があるか否かについて地域医療構想調整会議において十分に議論すること。

特に、再稼働した場合に担う予定の病床機能が、構想区域において過剰な病床機能である場合には、過剰な病床機能へ転換するケースと同様とみなし、より慎重に議論を進めること。

(担当)

厚生労働省医政局地域医療計画課

藤本、竹内

TEL 03-3595-2186

E-mail iryo-keikaku@mhlw.go.jp